

## 法人名: 株式会社新潟ふるさと村

## 1 法人の概要

代表者職・氏名	代表取締役社長 池田 幸博	県担当課	観光企画課
所在地	新潟市西区山田2307番地	HPアドレス	<a href="https://furusatomura.pref.niigata.jp/">https://furusatomura.pref.niigata.jp/</a>
資本金	1,020,856 千円	設立年月日	昭和63年7月28日
県出資額	810,856 千円	県持株比率	99.6 % (筆頭株主)
県以外の 主な 出資者	順位	出資団体名	出資額
	1	新潟県観光物産株式会社	50,000 千円
	2	新潟市	27,500 千円
	3	佐渡汽船株式会社	16,500 千円
その他			
県の出資額に係る評価額	142,396 千円		
設立目的	新潟県の食(味覚)の提供、観光土産品、工芸品、農産物等の販売、観光に関する情報の発信及び、各種イベントの実施により県内観光地等の魅力を発信することを設立目的とする。		
設立(出資)の経緯及び経過	県内特産品の販売及び飲食の提供等を行うことを目的に、県、市町村及び民間企業が出資し、昭和63年7月に「株式会社新潟ふるさと村」を設立。		

## 2 役員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
常勤役員	2	2	2
うち県職員OB		1	1
非常勤役員	6	6	6
うち県職員OB			
うち県職員	1	1	1
計	8	8	8

(各年度7月1日現在)

## 3 職員数

(単位:人)

	R5	R6	R7	
職員 兼務 役員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計①	1	1	1
正 職 員	常勤(フルタイム)	25	25	25
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
	小計②	25	25	25

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7	
正 職 員 以 外	常勤(フルタイム)	9	8	6
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)	19	18	16
	うち県OB			
	うち県職員(職専免)			
	小計③	28	26	22
合計(①+②+③)		54	52	48
常勤(フルタイム)		35	34	32
非常勤(短時間労働)		19	18	16

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位:%、金額単位:千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	11.1%	11.1%	11.1%	0.0	・県から派遣している非常勤役員数は1名で変動はない。R5年度より県OB役員比率が1名増加したが、運営において必要最小限の関与である。
	県OB役員比率	0.0%	11.1%	11.1%	0.0	
	常勤役員平均年収	8,400	8,400	8,400	0	
職員	県派遣職員比率				0.0	・現在、県職員の派遣はない。
	県OB職員比率				0.0	
	正職員平均年収	2,883	3,210	3,400	190	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート

(会社法法人用)

法人名: 株式会社新潟ふるさと村

1 決算の推移 (決算日: 3月31日)

(単位: 千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
損益計算書	営業収益(売上高)	953,451	1,141,377	1,099,349	▲42,028	●R6入館者数: 前年度比1.7%減 ((⑥153.6万人⑤156.3万人) 近年開業した商業施設の影響等により、売上に大きく影響するGW期間の入館者数はR5を下回った。新規イベント等の実施による集客効果はあったものの、団体旅行が低調なことや2月の大雪寒波の影響等を受け、R5に比べて減少。 ●R6売上高: 前年度比3.7%減 館外イベント(大規模学会や百貨店への出店等)での売上は好調だったものの、入館者数減少の中、利用客の買い控えや節約志向の強まり等により、物品販売の売上が伸び悩んだ。 ●R6経常外利益 R5は例外的に発生した雇用調整助成金に係る延滞金等を特別損失に計上していたが、R6は反動減で、経常外項目の影響は最小化。 ●R6当期利益 R4から3期連続の黒字。
	営業費用	933,107	1,044,177	1,038,635	▲5,542	
	売上原価	551,199	660,033	635,451	▲24,582	
	(うち人件費)	0	0	0	0	
	販管費	381,908	384,144	403,184	19,040	
	(うち人件費)	149,455	154,203	157,612	3,409	
	営業利益	20,344	97,200	60,714	▲36,486	
	営業外利益	12,750	10,790	8,575	▲2,215	
	営業外費用	1,667	4,136	2,699	▲1,437	
	経常利益	31,427	103,854	66,590	▲37,264	
	経常外収益	0	20,453	0	▲20,453	
	経常外費用	8,185	38,530	725	▲37,805	
	税引前当期利益	23,242	85,777	65,865	▲19,912	
	法人税等	7,933	2,290	10,680	8,390	
当期利益	15,309	83,487	55,185	▲28,302		
(参考)減価償却費	50,955	53,782	53,515	▲267		
貸借対照表	資産の部	1,137,491	1,157,713	1,148,710	▲9,003	●流動資産: 現金・預金増や商品の品揃え充実による増加。 ●固定資産: 有形固定資産の減価償却による減少。 ●短期借入金: 県からの借入金は20,000千円減額。 ●長期借入金: 借入金返済に伴う減少。 ●利益剰余金: 当期利益の確保により、欠損は減少。
	流動資産	408,289	460,476	463,225	2,749	
	固定資産	729,202	697,237	685,485	▲11,752	
	繰延資産	0	0	0	0	
	資産合計	1,137,491	1,157,713	1,148,710	▲9,003	
	負債の部	1,133,181	1,069,915	1,005,726	▲64,189	
	流動負債	856,830	824,381	783,432	▲40,949	
	短期借入金	690,000	670,000	650,000	▲20,000	
	固定負債	276,351	245,534	222,294	▲23,240	
	長期借入金	205,747	177,474	148,962	▲28,512	
	純資産の部	4,310	87,798	142,983	55,185	
	資本金	1,020,856	1,020,856	1,020,856	0	
	資本剰余金	0	0	0	0	
	(うち資本準備金)	0	0	0	0	
	利益剰余金	▲1,016,546	▲933,058	▲877,873	55,185	
	(うち繰越利益剰余金)	▲1,016,546	▲933,058	▲877,873	55,185	
	自己株式				0	
評価・換算差額等				0		
負債・純資産合計	1,137,491	1,157,713	1,148,709	▲9,004		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	※該当なし
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金				0	手持ち資金を原資として、県への返済を継続している。貸付金の額は毎年度20,000千円ずつ減額している。
負担金				0	
貸付金	713,000	693,000	673,000	▲20,000	
委託料				0	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	8.8%	7.6%	12.4%	4.8	R5年度に比べ、実質自己資本比率・実質流動比率が増加していることから、財務基盤の安定性・資金調達の安全性が改善されたことが読み取れる。人件費比率は安定しているものと考えられる。
実質流動比率 ※2	59.9%	55.8%	59.1%	3.3	
借入金依存度 長短借入金／資産	72.1%	73.2%	69.6%	▲3.6	
売上高経常利益率 経常利益／売上高	6.2%	9.1%	6.1%	▲3.0	
人件費比率 人件費／総収入	15.0%	13.5%	14.3%	0.8	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

※1 (純資産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	施設のホームページで、事業内容及び毎年度の決算内容を開示。なお、県情報公開条例の規定に基づき、「株式会社新潟ふるさと村情報公開規定」を策定済み。	ホームページを活用し、県民に向け情報開示に努めている。
開示していない		

Ⅲ 事業点検シート (会社法法人用)

法人名: **株式会社新潟ふるさと村**

1 政策目標(県)

本県の観光と物産の振興拠点として機能し、「ふるさと新潟」の魅力を発信するとともに、「ふるさと新潟」に対する県民意識(愛着)を高めること。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R5年度)
新潟県総合計画	日本人国内旅行消費額	3,902億円	2,726億円

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
・新潟ふるさと村全体の施設運営に係る企画立案 ・本県の観光と物産の振興及び交流人口の拡大に向けた施策展開 ・新潟ふるさと村と関係機関等との連絡調整		・県、市町村及び民間企業が出資する法人として、主に以下の業務を担当 ①新潟県の特産品の販売 ②県産食材を活用した新潟ならではの「食(味覚)」の提供 ③イベントの企画・運営、宣伝広告による誘客促進 ④本県観光情報の発信
法人に委ねる理由		説明
○	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	・県産品、飲食の提供や情報発信などにおいて、顧客の視点に立った効果的なサービスの提供には、民間企業が持つノウハウや創意工夫を活用することが有益である。
	県が直接事業実施することが困難	
	その他	

3 主な事業の実施状況

区分	概要	売上高(単位:千円)			増減率 R5→R6	評価、今後の方向性
		R4	R5	R6		
1 物品販売売上	館内コーナー、イベントで売上	732,890	877,552	843,663	-3.9%	新規イベントや範囲・規模を拡大したイベントによる販促や、団体の誘客活動、館外催事への出店等に努めたが、入館者数の減少や利用客の買い控え等により、売上は減少。今後は、入館者数増加に向けたイベントの活性化や新潟の食・文化等をテーマにした魅力あるイベントの実施だけでなく、館外催事に積極的に出店し売上拡大と新潟県の観光や物産の情報発信に努める。
2 飲食料売上	1階及び2階の直営店における飲食売上	147,819	188,015	180,913	-3.8%	市内ホテル宿泊団体の夕食利用が増加したものの、入館者数低迷の影響により、売上は減少。より多くの県内外の利用客から楽しんでもらえるよう、新潟名物や新潟食材を活かした新メニューづくりとともに、廃棄ロス・食材ロスの削減等、コスト削減・採算性向上を図る。

#### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	・適正な売上高及び利益の確保に努め、本県を代表する観光物産拠点としての役割を維持していくことが必要。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
新潟の特産品の販売、食の提供	売上高	目標	9.23億円	10.26億円	11.60億円
		実績	9.53億円	11.41億円	10.99億円
イベントの企画等による誘客促進及び観光情報発信	バザール館入館者数	目標	170万人	160万人	170万人
		実績	165.6万人	156.3万人	153.6万人
<p>《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》</p> <p><b>【売上高】</b>  (選定理由)法人の中期経営計画において売上高を目標指標として設定しているため、また、売上高増加が本県特産品の販売・食の提供増に直結するため。  (設定根拠)株式会社新潟ふるさと村の予算表  (成果指標との関係性)新潟ふるさと村は、県内有数の観光と物産の振興拠点であり、売上高は観光客による飲食や物販等の消費行動を反映し、観光消費額と関連性を有している。</p> <p><b>【バザール館入館者数】</b>  (選定理由)バザール館の入館者増加が誘客促進と観光情報発信に直結するため  (設定根拠)コロナ禍前3年間(H29～R1)の平均値及び誘客宣伝目標数  (成果指標との関係性)新潟ふるさと村、県内有数の観光と物産の振興拠点であり、入館者は物販等の消費行動に結びつくことから、観光消費額と関係性がある。</p>					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 株式会社新潟ふるさと村

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額【下段:再委託の額】					担当課名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
委託料	1											
	2											
	3											
	4											
	5											
						合計	0	0	0	0	0	0
					合計(随意契約分のみ計)	0	0	0	0	0	0	
管 指 理 料 定	公の施設の名称	指定期間	事業概要			R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
		令和 年 月 日~令和 年 月 日(年間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
貸付金	1 (株)新潟ふるさと村経営改善資金貸付金	短期	毎年度末	経営基盤強化のための無利子貸付	713,000	693,000	673,000	653,000		観光企画課
	2									
	合計					713,000	693,000	673,000	653,000	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	
補助金・負担金	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
	合計					0	0	0	0	0

法人名: **株式会社新潟ふるさと村**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		コンプライアンスの確保と内部管理体制の強化
に組 向織 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	R5年度に判明した雇用調整助成金の過誤支給問題、時間外労働等に関する問題及びハラスメントに関する問題を風化させることなく、これらの問題に関する第三者委員会の提言を踏まえてハラスメントのない働きやすい職場環境づくりに努めるとともに社内規定や組織の見直し・整備等を行いコンプライアンス意識の向上、ガバナンスの強化を図った。
	今後の取組	安心して働ける職場環境やコンプライアンス及びガバナンスは全事業活動の基盤であるとの認識のもと、引き続き再発防止策を着実に進めていく。
財務の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の老朽化による設備投資が必要。(R4年度からR12年度の9年間で約5億円の見込み)</li> <li>・民間金融機関からのR3借入金2.2億円の返済。</li> <li>・県からの借入金の縮減。(R6年度673,000千円→R7年度653,000千円)</li> </ul>
に財 向務 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	・中期経営計画(R4～R8)の策定・承認
	今後の取組	・中期経営計画に基づき各部門が取り組む内容、目標値を明らかにした上で、役職員一丸となり経営努力を行う。
事業の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ収束後のリベンジ消費の一巡や近年開業した近隣の商業施設の影響等による入館者数の伸び悩み。</li> <li>・入館者数減少に加え、利用客の買い控え、物価高騰による節約志向の強まり等による、売上の伸び悩み。</li> </ul>
た事 取業 組の 課 題 解 決 に 向 け	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規イベントや趣向・規模を拡大したイベントを開催するとともに、団体利用客の誘客活動を実施。</li> <li>・館外売上として、県内での大規模学会等への出店や県外での百貨店やイベント出店等を実施。</li> </ul>
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者数の増加に向けたイベントの活性化、新潟の食・文化等をテーマにした魅力あるイベントの実施に取り組む。併せてSNS等による情報発信の強化に努める。</li> <li>・県産品の品揃えの充実や新たな県産品の発掘、プライベートブランドの開発を進めるとともに、季節性やテーマ性に富んだ柔軟な商品やコーナー展開等、変化と賑わいのある魅力的な店づくりに取り組む。</li> <li>・県内外のイベント等に積極的に出店し売上の拡大と新潟県の観光や物産の情報発信に努める。</li> </ul>

## 2 県として法人に対する今後の運営指導方針

・本県を代表する観光物産施設としての機能を引き続き発揮し、国内外からの来県者の訪問先として、また県民の憩いの場として選ばれるため、更なる魅力向上に向けた取組みを行っていくことを期待する。  
・開業から30年が経過していることを踏まえ、長期的な経営計画に基づく計画的な運営について指導するとともに、修繕等を含めた今後の施設の運営方法について検討していく。  
・コンプライアンスの確保と内部管理体制の強化を図るとともに、働きやすい職場環境整備を進め、利用者等の信頼回復に努めることを期待する。

### 【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

・令和2年度の経営評価委員会で「今後、施設の老朽化に伴う大規模修繕等が見込まれる中、7億4千万円もの県からの借入金をどのように返済していくのか。早急に長期の事業計画の策定をすべき。」との意見があったが、令和3年12月21日の取締役会で中期(令和4～8年度)経営計画を承認。令和7年度までにコロナ禍前の売上高を目指すこととしている。